会 議 録

会議の名称	令和3年度(2021年度)第1回 人権文化のまちづくりをすすめる協議会		
開催日時	令和3年(2021年)6月28日(月) 午後7時00分～午後8時35分		
開催場所	市役所第一庁舎2階大会議室	公開の可否	☒ 可・不可・一部不可
事務局	人権政策課	傍聴者数	1人
公開しなかった理由	—		
出席者	委員	石元会長、石黒委員、小牧委員、玉置委員、野崎委員、濱元委員、林委員、坂上委員、若柳委員、水谷委員、山下委員	
	事務局その他	【人権政策課】山本人権文化政策監、堀山参事兼人権政策課長、佐津川館長、澤坂主幹、片岡補佐、阪口係長、吉川主査、野邊、塩谷 【学校教育課】花山主幹	
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍における市民啓発について 2. 人権啓発パネルの活用について 3. 多文化共生指針の取組み状況について 4. コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究について 5. その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

開会

案件1. コロナ禍における市民啓発について

(1) 今後の啓発について

・事務局から、資料2-1、2-2、2-3について説明した。

○委員 これまでポスターやホームページ上で情報発信してきたとのことだが、今後の啓発手法としてどのようなことを考えているか。

●事務局 ポスターとホームページを考えている。

○委員 ホームページは見に来てもらう必要がある。コロナ禍における市民啓発の各ページのアクセス件数は調べているのか。

●事務局 残念ながら調べていない。

○委員 アクセス数の解析やこういったところから入ってきて見られているのか解析することが役立つのではないか。また、さらに見たいと思ってもらえるページ作りが必要で、枚方市のホームページが参考になる。法務省の啓発動画をページの始めに置いており、視聴時間が示されていることにより短時間で視聴できることが分かることもよい。法務省の動画のように、既存のコンテンツをうまく活用して啓発できるとよい。

●事務局 本市ホームページでは、参考リンクの欄に法務省の啓発動画を掲載している。他市のホームページも参考にしながら、啓発動画をページの上へ移動させるなど検討していきたい。

○委員 相談窓口には、具体的にどのような相談が寄せられているのか。

●事務局 1月の協議会後に2件発生している。

障害特性によりマスクができない人に対し、マスクを着用するような言動があったこと。
学校でクラスターが発生、学校という施設全体で感染が疑われ、そこに通う児童に対する偏見・差別につながる事象が発生したこと。

○委員 マスクがつけられない人などへの理解を進めるには、実際にこのような人たちが

いると知らせることが必要。また、マスクをつけられない人は、つけられないことで感染リスクが高まることを考えると、人一倍感染しないよう気を遣っているはずである。マスクをつけていないから危険な存在だということではなく、そういった理解を周りがするよう促していくことが必要ではないか。

(2) ワクチン接種と人権について

・事務局から、資料 2-1、参考資料 1 について説明した。

○委員 どういう人がワクチン接種をできないのか、そもそも接種は任意であることなどをどうアピールしていくか考える必要がある。現状のホームページはインパクトに欠けるので、アピールが必要。

○委員 HIV 感染については、1970 年代に「リスクグループ」という考え方がされ、男性同性愛者、セックスワーカー、麻薬常習者が「リスクグループ」に入る。アメリカでは、「リスクグループ」の人は感染リスクが高く、支援が必要で、守らなければいけないグループと考えられていたが、「リスクグループ」という言葉が日本に入ってきたときに、HIV 感染を広げる「危険な存在」という意味にとらえられてしまった。「危険な存在」と見ると、かえって潜在化させてしまう可能性があり、「配慮が必要な人」と見ていく必要がある。

○委員 マスクをつけられない人やワクチン接種ができない人がどういう思いでいるのか、当事者の声を届けることが必要ではないか。アメリカの心理学会でコロナに関する理解を広めるために必要なこととして、①正確な事実を広める、②影響力のある人を巻き込む、③経験者の声を広めることが挙げられている。当事者の声を身近な声として届けていく啓発ができるとよいのではないか。

○委員 なぜ差別をするのか、差別する側の気持ちを考えてみると、自分が感染することを恐れているのではないかと思う。心理的な拒否感があるのでは。換気や手指消毒など感染を防ぐ方法をあわせて伝えていくことも必要ではないか。

○委員 ワクチン接種をしない人に「なぜ接種しないのか」を尋ねたところ、「周りが接種するから自分はしなくても大丈夫」という答えが返ってきたことがある。副反応の負のイメージが先に立ってしまっているのではないかと思う。それを覆すような啓発も必要ではないかと感じる。ワクチン接種の効果もあわせて啓発すべき。

○委員 先のマスクをつけられない人と同じで、ワクチン接種ができない人も感染リスクが高い人たちと言える。決して危険な存在ではなく、配慮が必要な人であるという理解が

進むような啓発ができるとうい。

案件2. 人権啓発パネルの活用について

・事務局から資料3-1、3-2について説明した。

○委員 音声ガイドは中学校の協力を得て作成するとのことだが、啓発パネルを学校で使ってもらう道はあるのか。

●事務局 学校での人権教育にパネルを活用してもらいたいという思いはあるが、まずは、音声ガイドの作成について中学校の協力を得たい。学校でのパネルの活用については教育委員会と相談しながら検討していきたい。

○委員 パネル展示のアンケート結果なども含め、パネルを活用した成果もホームページに掲載し、伝えていくとよいのではないか。

案件3. 多文化共生指針の取組み状況について

・事務局から資料4について説明した。

○委員 豊中市内の難民認定者の人数や生活の状況は把握しているか。

●事務局 把握していない。

○委員 豊中市多文化共生指針を策定する前に、本市が多文化共生に関するアンケート調査を実施しており、私と当時人権文化のまちづくりをすすめる協議会に在籍していた委員の2人で、本市の多文化共生の取組みについて提言した。そのアンケート結果にも表れていたが、まちづくりへの関与について日本人市民と外国人市民の考え方に差がある。どのような交流をしたいかということについて、日本人市民は外国人市民に対して、日本語を教えたい、自国の文化を教えてほしいなど、一方通行のものが多。一方、外国人市民は、一緒に何かをしたいと協働する意識が高い。

多文化共生指針の「基本目標1. 人権尊重の文化が根づくまち」、「基本目標2. 外国人市民が安心して暮らせるまち」も大事。継続的に行ってほしい。

「基本目標3. 多文化共生をみんなで進めるまち」については、外国人市民会議に外国人市民が参画するという取組みは続けられているが、外国人市民会議の取組みを日本人市民と共有できているか。まちづくりを協働できる機会を提供できていないのではないか。

地域に暮らす同じ市民として対等な関係を築けているかなど、突破できていない部分があるのではないかと感じている。日本人市民と外国人市民が分けられてしまっているのではないかと感じている。

とよなか国際交流協会に来る人は日本人市民も含めて交流できるが、そこに来る人は一部である。もう少し自然な形で、国際交流などと構えを持たなくても、来庁者が同じ生活圏ということで、一緒に自然と協働できる雰囲気になればよい。

日本人と外国人と分断され、お互いを意識せずに、パラレルに（＝それぞれが交わることなく、別のまま）生活できるというのは、あまりよくない。日本人市民が、“外国人＝よそ者”という考えや、“外国人＝やがて国に帰る人”という意識をもっているのは問題である。

外国人は同じ地域で暮らす生活者であり、同じ納税者であり、同じ家庭をもち、同じ教育を受けている人、ととらえるべき。

外国人は同じ地域で対等に生活している市民である、と日本人市民が思えるような積極的な働きかけが市としてできるとよい。

●事務局

最近では、コロナの影響で十分な実施ができていないが、地域の防災訓練などに外国人も参加してもらい、日本人と顔と顔を合わせて一緒に参加することも増えてきている。今後ともこのような形で、取組みを少しずつ広げていけたらと考えている。

○委員 コロナ関係で実施できなかった事業が多いとのことだが、その中で件数が伸びているものがある。資料4の9ページにある国際交流センターの相談サービスについて、令和元年度は相談件数952件だったのに対し、令和2年度は1,848件となっている。増加の要因や相談内容はどのようなものか。

●事務局

外国人受入環境整備交付金を活用して、これまで週1日の相談だったのが、週5日の相談に拡充できたのが大きいと考えている。

○委員 資料4の5ページ「ルーツの尊重」については、子どもの権利条約にも定められている大切な取組みである。民族講師の派遣やハギハッキョの取組みなど、コロナで縮小していたと思うが、取組みを続けてほしい。また、外国人市民以外の一般市民も取組みを知る機会が得られるよう発信してほしい。

●事務局

教育・啓発について、今後事務局で検討していきたい

○委員 外国人市民の防災の取組みについて、一般市民を巻き込みながら、対象を限らずにコロナ禍でも進めてほしい。

●事務局

第7期外国人市民会議では、防災をテーマに、提言いただいた。第8期外国人市民会議では、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供について、多くの意見が出された。

市民とともに、引き続き防災の取組みを進めていきたい。

○委員 資料4の14ページの勤労者相談の相談人数が、204人（令和元年度）から272人（令和2年度）に増えている。労働相談の内容等どのような状況か。

●事務局 把握できていないが、コロナ禍により職を失い困っている旨の相談を市の相談窓口で受けており、その影響によるものではないかと思われる。

○委員 資料4の1ページ「(1) 人権尊重・多文化共生の意識づくり」について、市民や事業者向けに実施する事業と職員研修など職員向けの事業が並んでいることに違和感がある。市の職員は意識づくりを推し進めていく側なので、別途、「推進体制の整備」の項出しを行ったうえで、人材の養成などとして項目を分ける方がよいのではないか。

●事務局 ご指摘をふまえ、今後検討していきたい。

案件4. コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究について

- ・事務局から資料5について説明した。
- ・新型コロナウイルスワクチン集団接種について、情報提供を行った。
 - ◇外国人市民を対象に、7月から毎週日曜日、国際交流センターで実施。
 - ◇個別郵送で、ワクチンの基本情報や予約方法を案内。

○委員 3点質問したい。

1点目、ヒアリング時の通訳対応はどのようなものか。

2点目、技能実習生に対する設問はあるか。

3点目、日本語教室で災害教育に取り組んでいるか聞いてみてはどうか。大阪市・平林日本語交流教室での取組み（＝「やさしい日本語」で行う外国人のための防災講座）のように、災害に関連した日本語の読み書きを教えることは外国人にとってもボランティアにとっても有益である。現在の取組み状況を確認し、今後の取組みにつなげていけるとよい。

●事務局

1点目。ヒアリング時に通訳が必要な協力者へは、通訳支援を行う。

2点目。外国人市民アンケートでは、技能実習生に関する設問は無い。個別のケースはヒアリングで現状を伺いたいと考えている。

3点目。本市では、日本語教室での防災教育の実践例は無い。今後、検討したいと思う。

○委員 ヒアリングの内容はどのようなものか。

●事務局

ヒアリング内容は、現在、専門部会が検討中である。さまざまなカテゴリー分けをして外国人支援団体やコミュニティの代表者などの協力を得て50人ほどできればと考えている。

○委員 ワクチン接種の集団接種について、外国人市民にどのように周知しているのか。

●事務局

保健所がワクチン接種のクーポン券を発送するタイミングにあわせて、10言語で記載した予約方法の説明文を、段階的に外国人市民に送付している。予約は原則オンラインで、10言語対応。入力方法のサポートは国際交流協会で、10言語で対応する。

案件5. その他

以下3点、事務局から報告した。

- ・人権平和センター豊中の平和展示室リニューアルオープンについて
- ・人権平和センター情報紙『じんけんへいわ通信』第2号、第3号の発行について（参考資料2、3）
- ・次回会議の開催予定について

閉会